

図書館だより

Bulletin of the Hokkai Gakuen University Library

第4巻3号

通巻83号

1982.10.1



○国立国会図書館について

村井 忠政

○図書館をあなたのものに

— 利用者のために —

シリーズ

文献検索法 I 法学編

○エアメール (10)

デンマークの週末と余暇

本多 祐也

○新着図書案内

○受贈雑誌

国立国会図書館について

村井 忠政

たまたま今年度から図書委員に選任された関係で図書館について小文を書くように命ぜられ、色々と考えた末に、国立国会図書館について書くことにした。この図書館は北海道の学生諸君にはあまりなじみがないであろうが、東京の学生には比較的良好に利用されているようである。

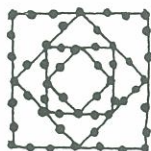
私がこの図書館にかなり頻繁に通ったのは、大学院で修士論文を書く準備をしていた頃であるから、今からもう十五年以上も昔の話である。元来私は図書館のような固苦しい環境を好まないもので、大学受験勉強のためにやむをえず日比谷図書館や中野区立図書館などに通ったことを除いて、一日中図書館の中ですごすといった経験はその後現在まで絶えてない。そんな私がわざわざ地下鉄でかなりの時間をかけて国会議事堂隣りにあるこの図書館まで出かけたのは、そこに行けば大概の読みたい文献があるからにはかならない。それというのも、この図書館には、日本人が出版物という形で作った文化財を蓄積・保存し、これを自由に国民の利用に供せしめるための最も重要な基盤として、あらゆる国内出版物をここに納本せしめるとう、いわゆる「納本図書館」としての性格を与えられているためである。ちなみにこの場合の出版物には、図書、雑誌、新聞、小冊子もとより、音盤、フィルム、点字図書なども含まれている。上京の折にでも、ぜひ、一度立ち寄ることを勧める。

(むらい・ただま 教養部助教)

図書館をあなたのものに GUIDE TO THE USE —利用者のために— OF LIBRARIES 法令・判例の調べ方 FOR USERS

シリーズ

文献検索法 I 法学編



“How to research Law ?”

■ series ■

How to research books

Part I ▶ Law

▶ 法令の調べ方 ◀

◎法令をいかに探し出すか？

法令とは、法律と命令をあわせて呼ぶときの総称です。また、この場合の法律とは、国会の議決によって制定される法形式を意味し、法律案は議員および内閣が提出し、両議院で議決したときに法律として成立します。また、命令とは、行政機関によって制定される法形式のことをいいます。

そのうち、内閣によって制定されるものを政令、各省大臣の発する命令を省令、総理府または各省の委員会および庁の長の発するものを規則といいます。また、法令は、現在までに改廃されたものが膨大な量にのぼり、これらの法令の中から、目的の法令を探し出すためには、検索書（ここでは必要な法律条項、判例を探し出すための書誌、索引、判例集）についての知識とその利用法について学習することが必要です。ここでは、まず法令を検索する場合、最もよく利用する主要な法令集を掲げます。尚、ここでとりあげる検索書は、うち、ほとんどのものが当図書館の書庫内に在庫していますので、当誌、掲載の各資料名と分類番号・請求記号をカウンター係員に掲示の上、請求してください。

◎主要な法令集

○「法令全書」〔320.91H87.四層書庫〕大蔵省印刷局、月刊、明治18年

法令は、まず、「官報」によって公布または公示されます。この法令を1ヶ月ごとに種別別・官庁別にまとめたもの。慶応3（1867）年から現在までのすべての法令を年月日順に網羅しています。

「法令全書総目録」（昭和24年度～320.91H87四層書庫）「法令全書」の総目録として年1回発行され、同全書に掲載された1ヶ月間の法令を50音順に分類した索引があり、それには同書に掲載された月日および頁と官報の頁および掲載日をつけています。法令全書を利用するには、法令の公布年月日を知る必要があります。これを知るためには国立国会図書館発行「日本法令索引」（後述）が役に立ちます。これには、事項別索引、法令名の50音別の索引、公布年月日順の索引、廃止失効法令の一覧があります。

○「六法全書」

法令を内容により分類順にまとめたもので、「有斐閣の六法全書」〔320.91R69〕を例にとり説明すると、初めの方に総目次があり、憲法編、国会法編、裁判所法編等に大別した中で、個々の法令名を列举しています。また全体を公法、民事法、刑事法、社会経済法、条約と大別しその間を黄色の頁で区切っています。またこの黄色の頁にはその部分に相当する目次がついています。次に

この5つの大区分に別々に細目次があります。公法、民事法等の大きな区分毎に公法なら憲法事項索引と地方自治法事項索引があり、民事法なら、民事法事項索引、商法・有限会社法・国際海上物品運送法・手形法及び小切手法事項索引、民事訴訟法事項索引、破産法、和議法事項索引がついています。その他、初めの方に法令名索引、巻末に法令名略語索引（いずれも50音順）がついています。また、「岩波六法全書」に収録の「法令総覧」からは、現在の日本法秩序の様相を概観することができ、さらに、法令改廃の経過を知ることができます。

○「現行法規総覧」[320.91G34判例演習室] 参議院法制局編

六法全書に含まれていない、より重要度の低い法規までをすべて集めたものです。昭和39年から第一法規が刊行・加除式で、補巻には詳細な内容目次がついています。

○「日本法令索引」[昭和39年度～320.91K49参考図書コーナー] 国立国会図書館発行

1945年（終戦）以後の法令について官報や法令全書を使用する場合の索引として役に立ちます。

その内容は、事項別索引、50音別索引、年別索引、廃止失効法令一覧の4部分に分れています。事項別索引は、行政機構にそって体系づけ、19に大別した中を、346項目に細分しています。50音別索引は、法令名の50音別の索引です。年別索引は、法令の公布年月日順の索引です。廃止失効法令一覧は、廃令番号、廃命名、廃令公布年月日、廃令となった日付、根拠または理由をあげています。また、現行法令の改正経過については、事項別索引をみると、各法令について改正があったものは、その改正経過を、改正年月日と法令番号をあげて示していますから、これに基づいて、法令全書または官報によって改正された各々の法条にあたることができます。

○「官報」大蔵省印刷局 明治16年創刊

政府の発行する機関紙、大蔵省令第1号「官報・法令全書、職員録等の発行に関する命令」に基づく命令出版物です。日曜、祝日を除き日刊、すべての法令がここに収録されます。号外として衆議院会議録、参議院議録があります。付録として、「資料版」が毎週水曜日に発行され、法律や白書の解説、国会の審議、閣議決定事項中一般案件

の解説、各省庁の便覧、審議会の答申などが収録されます。

○「法律判例文献情報」[320.31H89参考図書] 国立国会図書館参考書誌部監修、法律判例文献情報が、毎月新たに刊行される図書・研究紀要・雑誌論文及び新聞掲載署名論文のうち、法律に関する文献と認められるものから広範に採録されています。

また、新判例の紹介、判例の研究等も採録されています。目次に示された分類表については、NDC（日本十進分類法）を基に学際的な面から検討を加えたものです。さらに、検索の便を計るため、文献検索番号を各文献に頼っています。また、判例編では、新判例の裁判年月日、裁判所名、事件番号、判示事項、出典等を記し、検索用番号も頼られています。条文索引があり、巻末には、採録対象誌一覧があります。また、年間索引（事項索引、著者索引等）も年度毎に発行されます。

○「法規分類大全」[320.91H82] 内閣記録局編 復刻版 原書房 昭和52年 —

明治元年から明治23年までの法令を、政体・官職・賞賜・文書・外交・租税・財政等14部門に分けて、重要法令にはその制定に関する資料が記載してあるので、これによって各法令の制定の理由、意味等を知る上に便利です。

□法令の具体的検索法

現行（現在、施行されている）の法令を調べる場合には、次の3つの方法が考えられます。①法令名から、②制定年月日から、③内容から、それぞれ調べる方法です。

①法令名から調べる場合

主要な法令について六法全書（有斐閣）の初めに法令名索引、巻末に法令名略語索引（各50音順）がついています。それ以外の法令や施行細則などについては、「現行法規総覧」（前述）にある法令の50音索引をひいてください。また、「日本法令索引」（前述）には、有効法令の50音別索引がついています。

□ 制定年月日から調べる場合

「現行法規総覧」の年別索引で調べることができます。また、「法令全書総目録」もその年の法令に関する限りは使用できます。「日本法令索引」には年別索引があり、法令番号、法令名、公布年月日を記載しています。

□ 内容から調べる場合

次の3つのものを使用する方法があります。「六法全書」の細目次・事項索引、②日本法令索引」の事項別索引の目次および本文、③各主題別に編纂された法令集の項目索引（および事項別索引）を各々利用する方法です。

主要な法令ならば六法全書にのっています。

有斐閣の六法全書を例にすると、全体を黄色の頁で公法、民事法、刑事法、社会、経済法、条約と大別しています。この黄色の頁にはその部分に相当する目次があり、その他に細目次があります。全体を通じた事項索引はないが、公法、民事法等の大きな区分毎に、公法には憲法事項索引と地方自治法事項索引があり、民事法には、民法事項索引等がついています。

例えば、「借家法」という項目について調べたい場合、まず、「日本法令索引」の事項別索引の目次をみてください。そこには、G司法関係のG2民事関係がありG21が民法および関係法規となっています。G21の本文をみると「借家法」として、それに関連する法令の法令名、公布年月日、法令番号が列挙してあるので、それによって、「法令全書」にあたることができます。また、「日本法令索引」には、法令の50音別索引がありますので、それによって、「借家法」の項目について調べることもできるわけです。

その他に、各主題別に編纂された法令集があります。一例として、「教育法令集」[373.2Ky4]（文部大臣官房総務課編，第一法規，1951年～全7巻，加除式）があります。これには、独立した索引の巻があり、項目索引（「主要項目」を50音順に配列したもの）、事項別索引、年別索引、50音順索引が備わっているので、法令を内容によって検索する場合に大変便利です。

▶ 判例の調べ方 ◀

◎ 判例をいかに探し出すか？

判例 — とは、裁判の先例のことであり、この先例は規範としての法則性をもち、その後の関連する分野の裁判の判決に強い影響力をもつものです。

この判例の調べ方は、▶) 判決日から、▶) 裁判所名・事件番号から、▶) 内容から、の3つに大別できます。

▶) 判決日から調べる

各裁判所の判例集（判例を集めて件行したもの）の索引、各分野毎の判例集により調べることができます。また「判例体系」（後述）にも、巻末に裁判年月日索引がついていて、事件番号や登載判例集の巻、頁を知ることができます。

▶) 裁判所名・事件番号から調べる

判決日が不明で、裁判所名と事件番号が判明している場合には、各裁判所の判例集の索引で、事件番号から、判決日をつきとめることができます。

▶) 内容から調べる

内容から判例を調べる方法には、次のような種々のものがあります。

● 各裁判所の裁判例集の索引を利用する

各裁判所の裁判年月日順に（民事および刑事に分けて）編集したもの（例 — 最高裁判所判例集〔民事および刑事〕、高等裁判所判例集〔民事および刑事〕、下級裁判所判例集〔民事および刑事〕）と、法律の各分野毎に、年代順にまとめたもの（例 — 行政事件裁判例集、労働関係民事裁判例集 — 共に、最高裁事務総局から1950年以降発行）とに大別できます。これらには、法条の順序に、登裁判例の判決要旨を系統的に配列した索引がつけられてうます。（例 — 最高裁判所民事〔または刑事〕裁判例集索引）

● 種々の総索引を利用する

総索引は、各裁判所のすべての（または主要な）判例の判示事項を、関連する法条順に配列したものです。その一例は「判例時報総索引」です。こ

の対象とするものは「判例時報」に掲載された主要な判例に限定されるが、各判決の判示事項が法条順に一覧できるので、大変便利です。判例の部は、その期間に掲載した全判例を、憲法、民法、商法、民訴、刑法、刑訴・労働基準法、労働組合法、労働関係調整法、諸法（50音順）に分類し、各法条ごとに、法条、表題、裁判所名、事件番号、裁判年月日、判決・決定等の区別、掲載判例時報の号・頁を記しています。

また、「判例タイムス」にも総索引があります。これは、この雑誌の判例紹介欄および判例特報欄に登載した判例全部を対象とし、民・刑事関係に大別して、判示事項を該当法令別、条文別に配列したもので、同一判例で2つ以上の法条に関係があるものは、これを各法条に重出しています。また、さらに、ここ1年以内の判例は、「判例時報」の索引、「判例タイムス」の判例年報や「判例時報」、「法律時報」、「判例タイムス」の最近の各号や官報をみる必要があります。

また、「法学セミナー増刊・総合特集」シリーズでは、各専門の研究者の執筆によるもので、テーマ毎に特集し、重要判例、重要著作論文を解説、紹介しています。また、「ジュリスト」では、毎号「批判と紹介」といふ欄を設けて特定の主題に基本的な文献を単行本と雑誌論文に分けて論じています。総索引あり、また、「同基本判例解説シリーズ」では、初学者のために最も基本となる判例を、詳細に事実の紹介、判例の内容、その背後にある社会的・学問的問題を解説してあります。現在第三版まで刊行されています。また、「重要判例解説（ジュリスト別冊）」は、毎年度中に出された最高裁・下級裁の重要判例を各分野ごとに整理し、事実、判旨、解説にわけて編集されている。昭和41年から毎年発行されている「判例百選シリーズ（別冊ジュリスト）」は、大審院と最高裁判所の判例のなかからとくに学問的に重要と思われる法律の解釈・運用上重要な意義をもつものを選び、憲法、民法、労働法等部門毎にまとめ判例の解説をしたものです。巻末には、収載した判例を、年月日順に記載しているので便利です。

●判例要旨集を利用する

判例要旨集とは、各裁判所の判例の判決要旨や、判決理由をあげて、法条順に配列し、判決原文に直接あたらなくても、その骨子を知ることが

できるように編成したものです。この判例の要旨を法条別に集めたものとして、「判例体系」[320.98H29判例演習室]（第一法規）、「基本判例」[320.98Ki17四層書庫]（第一法規）があります。この中で、「判例体系」は、各裁判所の判例を残らず集大成したのですが、余りに膨大なもので、この中の重要な判例の要旨だけを集めたものが「基本判例」です。両者共、巻頭に内容目次があり、同一法条の中を、その内容によって細かく分類しています。また、巻末には、両者共、判決の年月日順の索引があり、そこには、裁判年月日と裁判所名、事件番号、（その判例を登載している）判例の巻・号・頁・および最後に、その体系の中でその要旨の登載してある巻と頁を示しています。

●主題別判例集の事項別索引による方法

判例の一分野別に、実務上のあらゆる問題を取りあげて、これを数百項目に分類整理し、細目次をつけ、事項別索引をつけたものがあります。これによると、その判例の関連する法条を知らなくても、細目次や事項別索引によって、求める判例を探し出せます。この事項別索引によって、直接に判例をつきとめられるものには、「判例労働法」[366.098H29]「判例交通事故損害賠償法」[681.3Ko94]「判例租税法」[345.098So95]等があり、この他に、「不当労働行為命令集」には、事件名索引があります。（いずれも新日本法規出版）、この種の特定主題に関する加除式の資料は、このように、検索者がその目的とするテーマの判例に該当する法条を知らない場合でも、直接に、目的とする判例を探すことができます。加除式のため、編集と加除が遅れていなければ、検索者は、いくつもの資料にあたらなくても、比較的新しい法令や、判例の推移を知ることができます。さらに、下級裁判所のあまり重要でない判決も含んでいる、等の理由から、調査が迅速、かつ容易に出来るために、法律学習者、また特に、法律実務家にとって便利なものといえましょう。

☐ 主要な判例集 ☐

(判例集の略称は〔 〕で示す)

○最高裁判所判例集 (民事・刑事)〔民集・刑集〕
昭和22年～

最高裁判所の判決の中から最高裁判所判例委員会が重要な判例として登載すべきものとして定められたものが、民事・刑事の二部に分け、民事の部には民事事件及び行政事件、刑事の部には刑事事件の裁判を集録しています。月刊、年度索引があります。

○高等裁判所判例集 (民事・刑事)〔高民・高刑集〕 昭和22年～

高等裁判所の判例委員会の選んだ裁判が登載されている。年度毎に総索引が発行される。

○下級裁判所民事裁判例集〔下民集〕 昭和22年～

毎月各地方裁判所から送られてくる民事事件(行政・労働・無体財産権・家事事件は除く)裁判例のなかから実務上参考になるとと思われるものが登載されています。

○刑事裁判月報 〔刑月〕 昭和44年～

本書は最初「第1審刑事裁判例集」昭和33年～が「下級裁判所刑事裁判例集」第1巻(昭34)―第10巻(昭43)にひきつがれ、昭和44年より刑事裁判月報に改題されました。本書には各高等裁判所、地方・簡易裁判所の判決、裁判例のうちから一般に参考となるものと思われるものを選んで登載しています。また、刑事裁判のみならず、通達、通知等の資料もつけています。

○行政事件裁判例集〔行裁集〕 昭和25年～

本書は「行政裁判月報」1号(昭23)―24号(昭24)の後をうけて各地方裁判所から送られてくる行政事件(農地・選挙・工業所有権・地方

自治・公務員・その他一般行政関係)について重要なものに登載しています。

○労働関係民事裁判例集〔労民集〕 昭和25年～

本判例集は「労働関係民事行政裁判資料」第1号(昭23)―8号(昭24)から改題されたものです。各裁判所から送付された労働関係の民事・行政事件の重要裁判例を掲載しています。

○明治前期大審院民事判決録〔320.98D27判例演習室〕第1輯(明8)―第12輯(明19)

明治8年から明治27年までの大審院判決録のうち、民事についての復刻で、現在は明治19年まで刊行されている。

○大審院判決録 (民事・刑事編)〔民録・刑録〕
〔320.98D27判例演習室〕第1輯(明28)―第27輯(大10)

大審院の判決のうち民事、刑事について学術的に重要な判決と思われるものを中央大学が編集し、発行したものです。

○大審院判例集 (民事・刑事編)〔民集・刑集〕
〔320.98D27判例演習室〕第1巻(大11)―第25巻(昭11)

法曹会によって民事・刑事の重要判例を集録したものです。

☐以上、外国法を除く、国内法関係の法令・判例を調べる際に、よく使われる基本的な検索書(書誌、索引・判例集等)の内容とその利用法について、いくつかのアプローチから検索する方法について、具体的に述べてきましたが、検索資料の紹介などにつきましては、また別の機会に、詳しくいたしたいと思います。尚、先程も述べましたが、ここでとりあげた資料は、すべて、当図書館の書庫内、あるいは、判例演習室(3号館2階)に所在するものですので、閲覧なさりたい方は、遠慮なく、図書館のカウンターまで、お申し出ください。





デンマークの週末と余暇

本 多 祐 也

コペンハーゲンの週末は、日本のそれとはずいぶん称相がちがう。土曜の午後2時頃から月曜の朝まですべての商店、マーケット、デパート等が休みになってしまう。営業しているのは駅のスーパーマーケットと街の広場にあるホットドックの屋台、それに映画館くらいのものだろう。

北ヨーロッパの小パリと云われているこのコペンハーゲンには、300年も前に作られた古典的な建物の青銅の屋根や尖塔が、ここかしこに目立つ美しい街である。したがってストロイエやヴェスタブローゲード通りや、多くの観光客で賑わっているが、運悪く週末に訪れた観光客は、明るい照明で美しく飾られたショーウィンドウを見るだけ、と云うことになる。

西ドイツ国境に近いサンダーボルグと云う町の近くにある狭い海峡をまたぐ橋梁工事を見に行った時、たまたま日曜日であったため、案内をしてくれた技術者が只1人だけ、“労務者は土曜日曜は休みになるため、コンクリート打設のスケジュールを作るのに大変なのです”とのこと、海峡に張り出している高い橋桁の上で、ヨットが浮ぶ海を見ながら風の音だけを聞いていると、日本の工事現場との、あまりのちがいに、ただ驚くばかりである。

デンマークの6月末から7月中は、あまり天候が良くない、気温は20℃以下、曇った日と小雨の日が交互に来る。したがってたまにある晴天の日は、貴重である、ことさらに太陽は明るく感じ、緑は鮮やかに見える。電車やバスを利用するとわずかな時間で郊外の自然の中で1日をすごすことが出来る。古い城を見たり、古い時代の農村を、そのまま再現した野外博物館、植物園、牧場など、皆のんびりと日光浴を楽しんでいる。

7月に入ると2ヶ月にもわたる夏期休暇に入り、1週間ほどの間に、潮が引いた様に大学は淋しくなってしまう。私の向いの部屋に居る若い研究員は、友人と共同で買ったヨットで南ヨーロッパ方面に航海する計画があるとのことで、毎日夜おそ

くまで、残った仕事をかたずけているし、学生のG君は、友人と自転車でスイス旅行をすべく、準備に余念がない。又C教授は家族と共にヘルシンガー近郊の別荘に行くから一緒に行かないかと誘ってくれたりする。事情のゆるす人は1ヶ所に長く滞在して、本当に親しい人と個性的な休暇を楽しむ。

デンマークではこの様にヨットや別荘を持っている人が多いと云うが、これは充分すぎるほど長い余暇を、ゆったりと自然と共にすごしたいとする欲求や、習慣のせいかもしれないが、一方税金対策とも云われている。借金をして耐久消費財を買えば、支払うローンは、税金の控除対象になるとのこと、いずれにしても医療費、教育費の無料をはじめ多方面にわたって社会保障が充実しているから貯金をする必要がないのかもしれない。

のんびりとしているので、北欧ゲルマン特有の意志の強さとねばりをもって、高度の福祉社会を築いて来たデンマークも、国際収支の悪化、高い税金、極めて高率の社会保障費の負担、青年の勤労、勉強意欲の減退、そして物価高等々、多くの問題を抱えているにせよ、美しい自然の中で、个性的でゆったりと生活をしている人々は、日本人の私の目から見ると、ちょっぴり羨ましく感じられる。

(ほんだ・ゆうや 工学部教授)



▲北歐的などっしりした家々が並ぶコペンハーゲン市街

新着案内

= 教 養 関 係 =

自然科学系外国雑誌センター館現行受入雑誌目録 1982
 大阪大学付属図書館中之島分館編 編著 1982
 027.5 O73

宇都宮大学雑誌目録 1981 宇都宮大学付属図書館編
 宇都宮 1982 027.5 U96

ヴェルナツキー文庫目録 北海道大学付属図書館編
 1982 029.7 H82

北海道開拓記念館10年のあゆみ 北海道開拓記念館編
 編著 1981 069 H82

岩崎武雄著作集5～6 新地書房 1982 5, 哲学のす
 すめ 6, 倫理学研究 108 I96

ホワイトヘッド著作集3, 6, 8, 13, 京都 松籟社
 1982

3, 自然認識の諸原理(藤川吉美訳)
 6, 科学と近代世界(上田泰治, 村上至孝訳)
 8, 理性の機能と象徴作用(藤川吉美, 市川三郎訳)
 13, 思考の諸様態(藤川吉美, 伊藤重行訳) 133.55
 W68

カント実践哲学の研究 三渡幸雄著 京都女子大 1981
 (京都女子大学研究双刊6) 134.2 Mi69

密教世界の構造—空海秘蔵宝論—宮坂 勝著 筑摩
 1982 (筑摩双書274) 188.5 Mi82

さっぽろ文庫 別冊 札幌歴史写真集—明治編—
 北海道新聞社 1982 211.02 Sa68

大革命前夜のフランス—経済と社会— A. プール著
 山崎耕一訳 法政大学出版会 1982 (叢書ユニベルシ
 タス) 235.016 So12

北海学園北見大学卒業記念アルバム第1期生 1981 北
 海学園北見大学アルバム委員会編 1981 281.03 H82

北海学園大学卒業記念アルバム 昭和56年度 北海学園
 大学アルバム委員会 1982 281.03 H82

信仰のかたち 森本哲郎著 新潮社 1982
 290.8 Mo55

敦煌石窟—美とところ— 田川純三著 大塚清吾写真
 日本放送出版協会 1982 (NHKブックスカラー版C
 17) 292 Ta18

アメリカを支えるアメリカ人 本間長世著 新潮社
 1982 (新潮選書) 302.53 H85

時代精神 2 E. モラン著 宇波彰訳 法政大学出版
 局 1982 (りぶらりあ双書) 361.6 Mo57

教えるヒント学ぶヒント J. P. ラヴ著 新潮社
 1982 370.4 L94

日本の教育 ドイツ教育 西尾幹二著 新潮社 1982
 (新潮選書) 370.4 N86

教育学概論 中内敏夫編 有斐閣 1982 371 N43

教職—その歴史と展望— 辻信吉著 ぎょうせい 1977
 374.3 Ts41

医学大辞典1—5 講談社 1982 490.3 I31

ぜんそく—専門医による最新治療ガイド—小林節雄編
 有斐閣 1982 (有斐閣選書) 493.3 Ko12

分裂病と人類 中井久夫著 東京大学出版会 1982
 (UP選書 221) 493.77 N34

テレビ・ジャーナリズムの世界—現場からの発想—日本
 放送協会総合放送文化研究所編 1982 (NHKブック
 ス) 699.9 N77

新体育行政 浜口陽吉著 泰流社 1979 780 H23

身体運動工学 永田晟, 北本拓, 室増男著 杏林書院
 1981 780.1 N23

あなたを救う健康スポーツ B. グリュエネヴァルト
 F. ヴェルツェンミュラー著 福岡孝行訳 ベースボー
 ルマガジン社 1977 780.1 W85

身体活動の価値 E. C. デービス, G. J. ホランド
 著 篠田基行訳 技術書院 1981 781.9 D46

運動生理学実験法 L. E. モアハウス著 石井喜八,
 宮下充正監訳 杏林書院 1979 781.9 Mo43

動きの教育 Lulu E. Sweigard 著 村井孝子他訳
 杏林書院 1981 780.9 Sw4

人体筋出力の生理的限界と心理重限界 矢部京之助著
 杏林書院 1980 781.9 Y11

陸上競技トレーニング教科書 M. Z. ヴァジニ著 清
 和洋子訳 織田幹雄監修 ベースボールマガジン社
 1975 782 W49

バレーボールの教科指導 豊田直平, 山本隆久編著 遊
 戯社 1979 783.2 To83

最新サッカー指導法教本 サッカー指導法研究会編 日
 本体育社 783.4 So13

強くなる卓球—基礎技術と練習法— 森武, 西田昌宏著
 成美堂 1981 783.6 Mo45

日本登山大系10 関西・中国・四国・九州の山 白水社
 1981 786.1 N77

居合道入門 加茂治作著 愛隆堂 1980
789.3 Ka41
花のころ—革道家元札幌支部50周年記念 1931—1981
池坊札幌支部編 1982 793.2 I 34
翻訳の秘訣—理論と実践— 中村保男著 新潮社
1982 (新潮選書) 801.7 N37
故事熟語大辞典 池田四郎次郎著 誠進社 1981 (原版
1913) 813.4 I 32
アメリカ文学読本 大橋吉之輔著 有斐閣 1982
(有斐閣選書) 930.1 O28

＝ 経 済 関 係 ＝

河上肇全集3, 13, 20 岩波 1982
3. 社会主義評論～無我愛の真理～人生の帰趣論説
13. 資本主義経済学の史的発展
20. 陸放翁鑑賞 081 Ka94
不確定性の経済学 酒井泰弘著 有斐閣 1982 (有斐
閣経済双書) 331.01 Sa29
経済思想の発展 F. ディーン著 奥野正寛訳 岩波
1982 (岩波現代選書) 331.2 D51
近代経済学古典選集2 富の理論の数学的原理に関する
研究(A. クルノー著 中山伊知郎訳) 日本経済評論社
1982 331.39 Ki42
マイクロ経済学の再検討—国債累積と合理的期待—ジェ
イムス・トービン著 浜田宏一, 戴下史郎訳 日本経済
新聞社 1982 331.39 To14
経済史に関する27年間の雑誌文献目録 昭和23年～昭和
39年 日外アソシエーツ編 紀伊国屋 1980 331.1
N71
日本経済史を学ぶ 上 永原慶二(他)編 有斐閣
1982 (有斐閣選書) 332.1 N13
現代韓国経済分析—開発経済学と現代アジア— 渡辺利
夫著 勁草書房 1982 332.21 W46
スウェーデンの経済政策 A. リントベック著 永山泰
彦[等]訳 東海出版会 1981 333.0238 L63
欧州統合—EC発展の新段階— 田中素春著 有斐閣
1982 (有斐閣経済学双書3) 333.6 Ta84
今日の日本資本主義—講座—9 日本資本主義と国民文
化(池上惇他著) 大月 1982 333.91 Ko75
経営統計論の実証的研究—先進的中堅衣料製造業におけ
る経営生産・利用方法— 二塚正也著 潮流社 1982
335.019 N89

経営史—日本— 藤井光男著 日評 1982 (経営会計全
書3) 335.02 F57
経営学における現代—企業社会をいかに生きるか— 藤
原三郎編 有斐閣 1982 (有斐閣選書) 335.1 F67
経営学 三戸公著 増補版 同文館 1981
335.1 Mi62
ケース・メソッド経営教育論 村本芳郎著 文眞堂
1982 (文眞堂現代経営学選集5) 335.1 Mu49
経営経済学—講座—9 企業経営と民主的変革(角谷登
志雄, 牟礼早苗編著) ミネルヴァ 1982
335.08 Ke22
組織を燃えさすリーダーシップ 松本順著 経林書房
1980 335.94 Ma81
西独経営経済組織学研究 小畑章著 千倉 1982 (千
倉経営学研究双書5) 335.94 O17
戦略行動型リーダーシップ 岡部博著 産業能率大学出
版部 1980 335.94 O37
組織の理論と日本的経営 植村省三著 文眞堂 1982
(文眞堂現代経営学選集6) 335.94 U42
世界スタグフレーション—アメリカECの実態と日本の
対応— 鬼塚雄丞編 有斐閣 1982 337.9 O66
金融政策の理論 館龍一郎著 東大出版会 1982
338.3 Ta13
ワークブック財政学 大川政三, 牛嶋正編 増補版 有
斐閣 1982 341.1 O46
昭和税制の回顧と展望 上下 平田敬一郎, 忠佐一, 泉
美之松編 大蔵財務協会 1797 345.21 H68
現代日本地方財政論—財政危機の構造と地方自治体—岩
元和秋編 有斐閣 1982 349.1 I94
日本の賃金・労働時間 山本潔著 東大出版会 1982
(UP選書) 366.43 Y31
日本型福祉社会と家庭経営学 日本家政学会家庭経営学
部会編 新評論 1981 (日本家政学会家庭経営学部会
会報11) 369 N77
日本産業論 宮下武平, 竹内宏編 有斐閣 1982
602.1 Mi83
日本農業の理論と政策 暉峻衆三, 東井正美, 常盤政治
編著 ミネルヴァ 1980 612.1 Te77
小売の輪は回る—米国の小売形態の発展— M. P. マ
クネア, E. G. メイ著 清水猛訳 有斐閣 1982
673.7 Ma23
山一証券史 山一証券株式会社史編 編者 1958
676.39 Y25
資本論における「転化」問題 時永淑著 御茶の水書房

1981 (御茶の水選書) 331.34 To32
封建制から資本主義への移行 P. ウィーザー〔等〕著
大阪経済法科大学経済研究所訳 柘植書房 1982

333.9 Sw 4
イギリス農業論 M. フェスカ著 椎名重明, 津谷好人
訳 御茶の水書房 1982 (御茶の水選書)

612.33 F22
近代会計学一体系-77 企業会計法 (江村稔編) 中央経
済社 1982 679.08 Ki42

= 法 律 関 係 =

実像の中国—経済国民への遙けき道— 岡田臣弘著 有
斐閣 1982 (有斐閣選書) 302.22 O38
ドイツ世界に冠たるドイツ—黄金の20年代, ワイマール
文化の鏡像—K. トウホルスキー著 J. ハートフィー
ルドモンタージュ 野村彰訳 ありな書房 1982

302.34 Tu 1
山本内閣の基礎的研究 山本四郎著 京都女子大 1982
(京都女子大学研究双刊7) 312.1 Y31
ソビエト政治と労働組合—ネップ期政治史序説—下斗米
供夫著 東大出版会 1982 312.38 Sh54
アメリカ保守主義の復権—フーバ研究所をめぐり知識人
中野秀一郎著 有斐閣 1982 312.53 N39
民主体制の崩壊—危機・均衡回復—J. リンス著 内山
秀夫訳 岩波 1982 (岩波現代選書 69) 313.8 L65
岡山大学創立三十周年記念論文集: 法と政治学の現代的
展開 編者 1982 320.4 O47
商事法務 別冊54 55 商事法務研究会 1982

54. 株式保有規制の解説
55. 定款変更事項の研究—改正商法の関係書式シリー
ズ— 320.5 Sh96

現代法学全集47 国際私法 (山田鎖一著) 筑摩 1982
320.8 G34

現代法律学講座34 国際法2 (筒井若水著) 青林 1982
320.8 G34

川島武宜著作集2—3: 法社会学2—3 岩波 1982
320.8 Ka97
基本判例双書 民法・債権 (好美清光編) 同文館 1982
320.98 Ki17

法の常識 渡辺洋三編 新版 有斐閣 1982
321.01 W46

憲法訴訟の現代的展開 芦部信喜著 有斐閣 1981

今村成和教授退官記念〔論文集〕公法と経済法の諸問題
上下 遠藤博也等編 有斐閣 1981 323.04 I44
現代憲法論 越後正巳著 敬文堂 1979

323.4 Ko85
民法概説1, 3 甲斐道太郎 乾昭三 椿寿夫編 谷口
平於保不二雄監修 新版 有斐閣 1982

324.08 Mi47
商法を学ぶ—基本テーマの解説とゼミナール— 谷川久
龍田節編 新版 有斐閣 1982 325.01 Ta88

商法概説1—序論, 総則, 会社法—大隈健一郎, 大森忠
夫編 有斐閣 1982 325.1 O79
刑法概説1—2 平場安治〔等〕著 新版 有斐閣

1982 326.08 Ke23
吉川大二郎博士追悼論文集: 手続法の理論と実践 上下
山木戸克巳〔等〕編 法律文化社 1981

327.2 Ki78
新実務民事訴訟法講座7, 11 日本評論社 1982

7. 国際民生訴訟—会社訴訟

11. 労働訴訟 327.2 Sh63
民事執行 上下一理論と実務—村上博巳編著 新日本法
規 1981 327.3 Mu43

民事執行モデル説明 上下 最高裁判所事務総局編 法
曹会 1981 327.3 Sa21
民事執行手続書式集—執行裁判所関係—最員裁判所事務
総局編 法曹会 1980 327.3 Sa21

刑事訴訟法入門 田宮裕著 B新版 有信堂 1982
327.6 Ta81

国際法概説 香西茂〔等〕編 新版 有斐閣 1982
329.01 Ko98

EC法入門 PSRFマテイセン著 小室程夫〔等〕
有斐閣 1982 333.6 Ma72

概説EC法—新しいヨーロッパ法秩序の形成—大谷良雄
著 有斐閣 1982 (有斐閣選書) 333.6 O84

人口と歴史 EAリグリュ著 速水融訳 筑摩 1982
(筑摩双書 275) 334.1 W94

日本移法学会創立30周年記念祝賀税法論文集: 税法学
の基本問題 日本税法学会編 編者 1981

345.1 N77
みせかけの中流階級—都市サラリーマンの幸福幻想—石
川晃弘著 有斐閣 1982 361.4 I76

障害福祉論入門 星野貞一郎〔等〕編 改訂版 有斐閣
1982 (有斐閣双書入門基礎知識編) 369.27 H92

日本教育法学会年報 11: 1982 現代教育政策と教育法
日本教育法学会編 有斐閣 1982 370.5 N77

土地区画整理法50講 下出義明編 第2版 有斐閣
1982 519.86 Sh521

= 工 学 関 係 =

景観の構造—ランドスケープとしての日本の空間—樋口
忠彦 技報堂 1975 290.19 H56
明日の都市 16 都市と防災・安全 坂田期雄編 中央
法規 1982 318.7 A93
物理学 One Point 16—18 共立出版 1982 420.8 B97
16. 次元と次元解
17. 乱流 (佐藤浩著)
18. 確実性原理—量子力学を語る— (並木美喜雄著)
新体系土木工学 90 ; 水処理—単位操作と産業用水・廃
水— (金子光美 藤田賢二著) 土木学会編 技報堂
1982 510.8 Sh69
測量設計シリーズ 1 環境計測と測量設計 (大林成行
著) 山海堂 1982 512.08 So32
北海道道路史概説と国道開発の変革年誌 1 追補編 北
海道開発局編 編者 1976 514 H82
北海道鋼道路橋写真集 昭和51年度～昭和54年度 北海
道土木技術会鋼道路橋研究委員会 編者 1980 515.35 H82
日本人の建築空間—私たちの祖先はいかに創ってきたか—
東孝光著 彰国社 1981 521 A99
建築材料実験用教材 日本建築学会編 編者 1981 524.2 N77
建築設計資料集成 5 単位空間 5 日本建築学会編
丸善 1982 525.108 Ke41
基本建築関係法令集 昭和57年度版 日本建築士会連合
会編 日本建築技術者指導センター編 建設省住宅局建
築指導課監修 霞ヶ関出版 1981 525.9 N77
現代建築家 鈴木博之 石井和紘著 晶文社 1982 520.28 Su96
ル・コルビジェ断章 佐々木宏著 相模書房 1981 520.28 Sa75
一建築家の信条 前川国男 宮内嘉久編 晶文社 1981 520.4 Ma27

建築学生生活情報カプセル 井上書店 1982 520.7 Ke41
一級建築士試験基本問題の応用問題集 昭和57年 日本
建築士会連合会 日本建築技術者指導センター編 建設
省住宅局建築指導課監修 霞ヶ関出版 1982 520.79 N77
土木工学大系 3.25. 土木工学大系編集委員会編 彰
国社 1982 510.8 D81
3. 自然環境論 2 植生と開発保全 (宮脇昭 [等] 編)
25. ケーススタディ 交通 1 輸送の計画 (鹿島茂 [等] 著)
現代建築集成 1, 5, 9, 13 大高正人, 谷川正己, みね
ぎしやすお監修 啓学出版 1982 520.8 G34
1. 芸術・文化施設—図書館・美術館・博物館・ホール
(J. ロビンソン M. フィラー著 金塚貞文訳)
2. 福祉・公共施設—老人ホーム・保育園養護更生施設・
正施設裁判所 (L. G. レッドストーン著 署塩啓子
訳)
13. 住宅建築 (E. K. トンプソン著 鈴木芙美子訳)
建築技術選書 5. 8. 21. 日本建築学会編 学芸出版
1979～1980 520.8 Ke41
5. すまいの語録—ユニークなチェックポイント (茶谷
正洋著)
8. 建具の知識と意匠 (山片三郎著)
21. 住宅の家具 (光藤俊夫著)
新建築学大系 11. 27 新建築学大系編集委員会編 彰国
社 1982 520.8 Sh64
11. 環境心理 (乾正雄 [等] 著)
27. 設備計画 (井上宇市 [等] 著)
事務所建築の省エネルギー基準と計算の手引 建設省エ
ネルギー機構 1980 528.2 Ke41
拡張デグリーデー表—地域別拡張デズリーデー表, 地域
別取入外気負荷表—建築省エネルギー特別委員会編 建
設省住宅局建築指導課監修 住宅建築省エネルギー機構
1980 528.2 Ke41
日除けによる窓日射透過率の補正係数表 建築省エネ
ルギー特別委員会編 建設省住宅局建築指導課監修 建設
省エネルギー機構 1980 528.4 Ke41

受贈雑誌（昭和 57. 2. 1 現在）

- 〔旭川医科大学附属図書館〕新着図書案内書名索引 図書館月報 1(昭55/6)―
 中京大学中小企業研究 1(昭55/9)―
 中京大学大学院生法學研究論集 1(昭56/3)―
 〔中京大学〕社会科学研究 1(昭56/3)―
 中京大学商學研究叢書 1(昭56/3)―
 〔中央大学企業研究所〕研究叢書 1(昭55/10)―
 中央大学企業研究所年報 1(昭55/7)―
 中央大學論集 1(昭55/3)―
 エネルギー・レビュー 1(昭56/1)―
 系れきてる 1(昭56/4)―
 〔八戸工業大学建築工學科〕卒業研修梗概集 1(昭55/12)―
 〔一橋大學産業經營研究所〕ビジネス・レビュー 6(1)(昭33/7)―
 一橋大學社会科学古典資料センター年報 1(昭56/3)―
 北海道栄養短期大學研究紀要 2(昭56/5)―
 北海道經濟調查 1(昭56/3)―
 北海道東海大學紀要 藝術工學部 1(昭55/3)―
 〔北海學園大學〕論文創作コンテスト作品集 1(昭55/12)―
 is(ポーラ文化研究所) 1(昭53)―
 岩手県立盛岡短期大學 法經論叢 1(昭55/12)―
 〔神奈川大學法學研究所〕研究年報 1(昭55)―
 神奈川大學經濟貿易研究叢書 1(昭56/5)―
 〔關西大學一般教育等研究センター〕研究センター報 1(昭52/3)―
 〔關西大學〕Kansai University Review of Law and Politics 欧文 1(昭55/3)―
 關東學院大學經濟研究所ニュース 1(昭55/7)―
 關東學院大學工學綜合研究所報 1(昭53/3)―
 風(日本ラジエーターKK) 1(昭56/6)―
 〔近畿大學〕世界經濟研究年報 1(昭55/8)―
 北九州大學法政叢書 1(昭55/9)―
 工業開發研究所紀要 1(1)(昭56)/3―
 國學院大學大学院紀要 1(昭45)―
 國學院大學外國語研究室紀要 Walpurgis '81(昭56/3)―
 〔國學院大學〕國學院法政論集 11(昭55/3)―
 國學院大學經濟學研究 11(昭55/3)―
 國立台灣大學法學論叢 5(昭50/10)―
 國土館大學附屬圖書館報 松陰 1(昭56/4)―
 京都外國語大學講演集 1(昭56/3)―
 無限大(日本アイビーエムKK) 49(昭55)―
 長岡技術科學大學研究報告 1(昭54/3)―
 名古屋大學經濟研究叢書 1(昭56/4)―
 Natural Disaster Science 1(1) 昭54/2―
 季刊大林(大林組) 6(昭55/2)―
 大林レポート(大林組) 6(昭55/2)―
 〔大阪經濟法科大學〕法律研究叢書 1(昭56/6)―
 大阪體育大學紀要 1(昭44/7)―
 〔小樽商科大學〕人文研究 17(昭34), 21(昭36)―
 〔龍谷大學圖書館〕文獻利用ガイド 1(昭55)―
 〔流通經濟大學産業經濟研究所〕流通問題研究 1(昭55/9)―
 産業能率大學紀要 1(1) 昭56/3―
 サントリークォーターリー 2(4):8(昭55)―
 札幌大學広報:藻嶺 1(昭47)―
 靜修短期大學公開講座 1(昭56/3)―
 〔撰南大學〕撰大學術 A:理工學篇 1(昭55/9)―
 〔創価大學アジア研究所〕創大アジア研究 1(昭55/3)―
 東海大學紀要 外國語教育センター 1(昭56)―
 都市問題調查報(札幌市) 1(昭55)―
 〔橫濱國立大學〕橫濱經營研究 1(1) 昭55/9―

編集後記



図書館の窓からみえる紅葉の彩色の鮮やかになるにつけ、冬將軍の足音を聞くこのごろですが、皆さんにおかれましては、試験も終り、はっとされた頃かと思ひます。しかし、これからが読書の秋本番です。

どうぞ、リラックスした気分で、図書館を御利用ください。

追伸、今回の特集についての御感想をお寄せください。

この特集あるいはこれからの企画について御意見がございましたら、参考にさせていただきますので、ごめんでも、カウンター係員まで御助言のほど、よろしくお願ひいたします。

北海學園大學附屬圖書館報「図書館だより」Vol. 4 No. 3 (通巻83号) 1982年10月1日発行
 北海學園大學附屬圖書館発行 062 札幌市豊平区旭町4丁目1番40号 電話011-841-1161(代表)
 内線、総務係272 整理係273 閲覧係274~275
 工學部分室・064 札幌市中央区南26条西11丁目 電話011-561-2911(内線)64